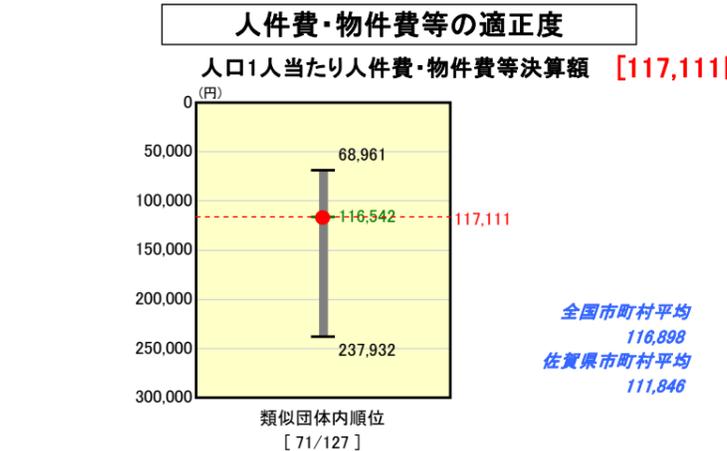
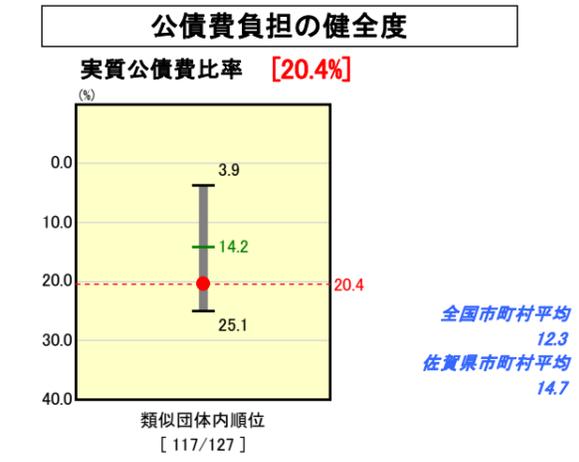
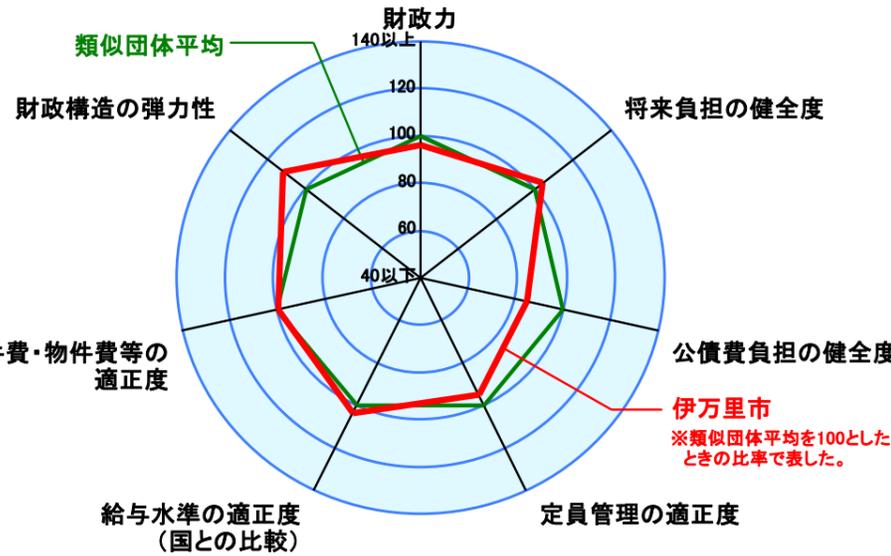
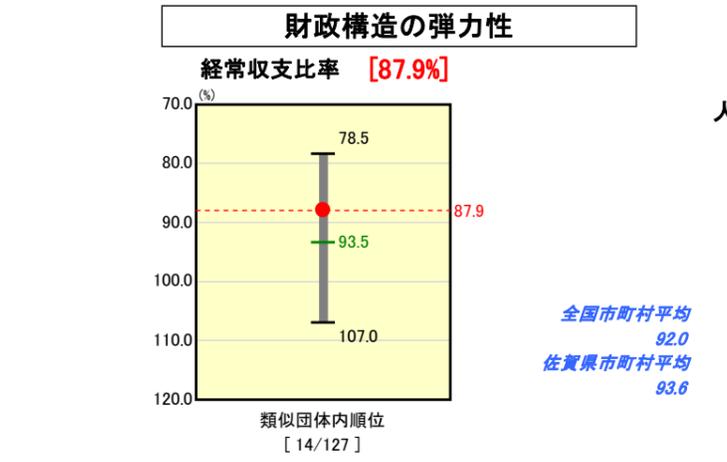
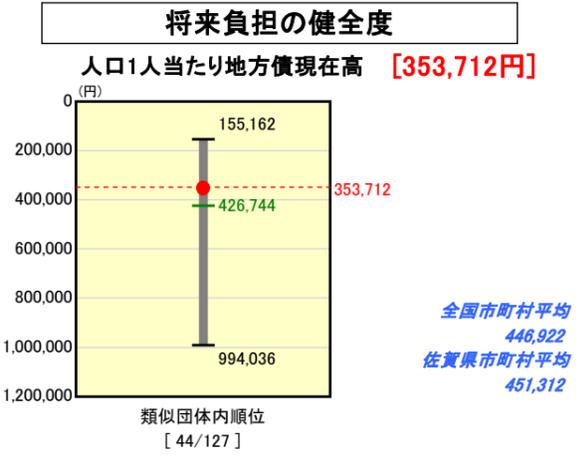
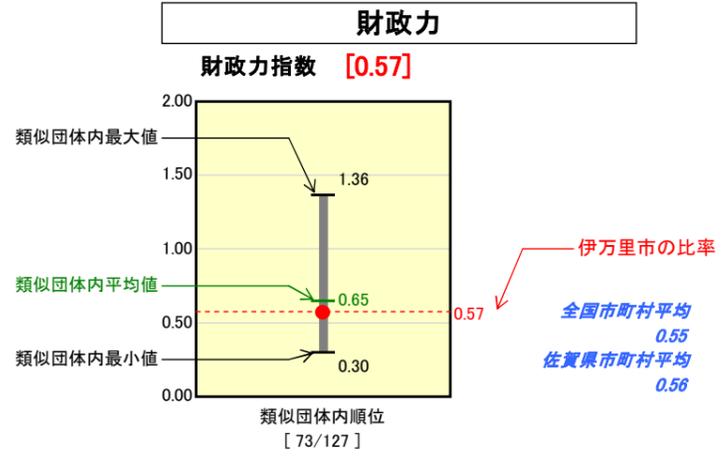


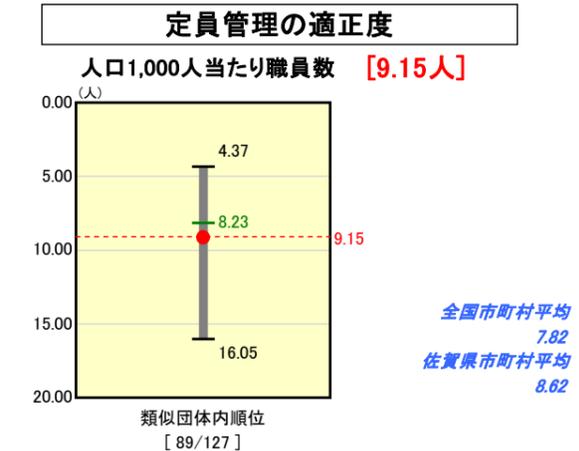
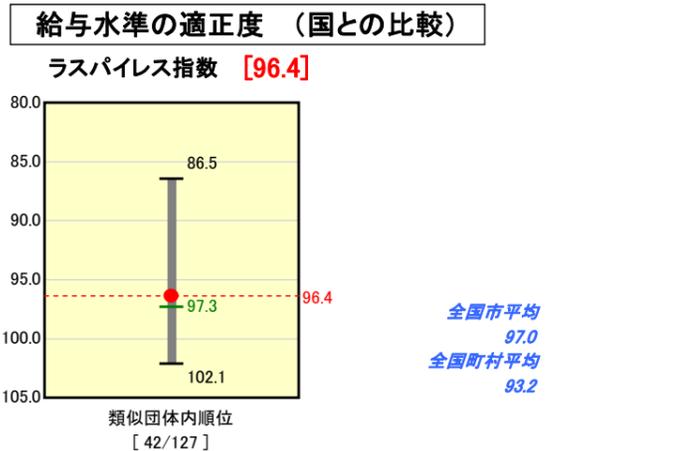
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 伊万里市

人口	58,391人	(H20.3.31現在)
面積	254.99	km ²
歳入総額	23,665,875	千円
歳出総額	23,347,826	千円
実質収支	286,503	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 平成18年度に比して0.02ポイント上昇はしているものの、依然として類似団体平均を下回っているため、平成18年度に策定した第2次財政健全化計画に基づき、事務事業の徹底的な見直しによる歳出の削減(平成22年度までに5.8%削減)を行うとともに、滞納繰越市税等の徴収率向上対策等を実施し、歳入確保に取り組む。

【経常収支比率】
 法人市民税の増収により、平成18年度と比較して12.3%の大幅な改善となった。今後は、世界的な不況により市民税等の減収が見込まれ、地方交付税もH19年度決算により減額されるため、上昇する見通しであり、市税等の徴収率向上による自主財源確保を図るとともに、さらなる歳出削減を行い財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
 類似団体平均、全国平均及び県内平均ともに大きく上回り20.4%となっている。今後も大型プロジェクト事業等が控えていることもあり、公営企業の元利償還金に対する繰出しや一部事務組合の元利償還金に対する負担が増加するため、実質公債費比率は平成27年度まで上昇する見込みである。このため、普通会計における起債借入をできるだけ抑制(標準財政規模の10%以下)し、また、高金利既往債については借換債を活用するなど後年度の公債費負担の適正化を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】
 現在のところ、類似団体平均を下回っているが、今後中学校建設事業などの大型プロジェクト事業を予定しているため、他事業の地方債の発行の抑制等により増加しないように努める。

【ラスパイレス指数】
 職員年齢比率の変動により昨年比0.3ポイント下落し96.4となり、類似団体平均を下回っている。今後も財政健全化計画に基づき、各種手当を見直すなどより一層の縮減努力を行う。

【人口1,000人当たり職員数】
 市の面積が広いため、類似団体と比較し、出張所を多く配置していることや、消防事務を広域化していないことから全国平均を上回っている。今後ともさらなる定員管理の適正化に努め、退職者の補充を抑制(4割程度)するなど、削減を図る。

【人件費・物件費等決算額】
 物件費・維持補修費においては類似団体平均を下回っているが、人件費において、類似団体平均を上回っているため、全体で平均を上回っている。このため、人件費について、退職者4割補充や手当の見直しなど、財政健全化計画に基づき更なる縮減を図る。